

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業評価部門施設経費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度(開始)・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用対策課	高齢者雇用対策課長 中山明広			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の雇用の促進に関する法律第19条第1項及び第2項、附則第2条第1項及び第2項、同法施行規則附則第1条の2及び第1条の2の2、雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	障害者雇用対策基本方針(平成21年3月5日付け厚生労働省告示第55号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他障害者の雇用を支援するための業務等を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 国立職業リハビリテーションセンターの土地使用料及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの土地借料 国が設置し運営は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う広域障害者職業センターの土地の借受けを行うもの ② 国立職業リハビリテーションセンター庁舎等における改修工事等のための経費 耐震改修工事及び空調等改修工事を行うもの						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	10	11	26	34	352
		補正予算					
		繰越し等					
	計	10	11	26	34	352	
	執行額	3	10	10			
執行率(%)	33.2%	94.0%	37.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	事業内容が土地借料や改修工事のため、定量的な成果目標を設定することが困難である。	成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業内容が土地借料や改修工事のため、定量的な活動指標を設定することが困難である。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	事業内容が土地借料や改修工事のため、単位当たりコストを算定することが困難である。	算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	土地借料	12	11	国立職業リハビリテーションセンター庁舎等の耐震改修工事等による増			
	改修工事費	22	341				
計	34	352					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害者の雇用の促進等に関する法律第19条に規定された業務を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るためのものであり、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により国が設置及び運営の業務を行う必要があるものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	障害者の雇用の促進等に関する法律第19条に規定された業務を行っており、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	供給者が一に特定される賃貸借契約等であることから随意契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	土地使用料等、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	国立職業リハビリテーションセンターの耐震工事設計業務において、不測の日数を要することが判明し、24年度中に執行することができなくなったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した施設を活用し、障害者の雇用支援業務等を行っている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の必要性を精査し、施設の設置・運営に必要な不可欠な土地使用料等について実施している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	職業評価部門施設経費は概ね適切であるが、引き続き適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	759	平成23年	688	平成24年	608

厚生労働省
(労働保険特別会計雇用勘定)
10百万円

〔国立職業リハビリテーションセンターの土地使用料及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの土地借料〕



A.厚生労働省一般会計
7百万円

〔国立職業リハビリテーションセンターに係る土地使用料〕

B. 岡山県
3百万円

〔国立吉備高原職業リハビリテーションセンターに係る土地借料〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.厚生労働省一般会計			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土地使用料	国立職業リハビリテーションセンターに係る土地使用料	7			
計		7	計		0
B.岡山県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土地借料	国立吉備高原職業リハビリテーションセンターに係る土地借料	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.厚生労働省一般会計

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省一般会計	土地使用料	7	随意契約	

B.岡山県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	土地借料	3	随意契約	